



第2セッション

対談

デジタル・トランス フォーメーション

村井

台湾デジタル担当大臣

オードリー・タン

慶應義塾大学教授・内閣官房参与（デジタル政策担当）

村井 純 むらいじゅん

**重要な局面を迎えている
日本のデジタル政策の課題（村井氏）**

日本のDXは大変重要な局面を迎えている。日本がIT政策を始めた2000年から20年が経過した今、改めて政策を見直すべきではないかということだ。いかに各省庁の縦割りの仕組みを横につなぐのか。これは重要な使命であるが、そのための体制がなかった。日本の場合、地方自治体と中央省庁との関係をどのように解決するのが課題であり、これをDXの軸としてこれまで議論してきた。

そして、インターネット空間は完全にグローバルであり、国境がない。我々が生きている実空間とインターネットのグローバル空間は今や完全に統合されている。また、データの性能が向上しているため、そのデジタルデータを中心にストレージの容量や処理能力が対応していく現象が生じている。

これによって、デジタルデータドリブンの社会をどう作るのか、DXのもう一つの大変な課題だ。

**ソーシャルイノベーションとしての
民主主義（タン氏）**

私が話したいことは、ソーシャルイノベーションであり、社会技術として、民主主義を考



えることだ。これは、信頼性のあるデータ、実効性のあるパートナーシップ、オープンイノベーションを通じて、誰もが民主主義の中で競争できるようにすることだ。

インターネット社会では、コネクションを持つている人は誰でも、アイデアを自由に共有しつながることができ、これは集団的な知性となる。公共の安全なプラットフォームを作り、オープンデータを公開し、AIを活用してポリシーの対話をする必要がある。

日本は縦割りとなっている各省庁の情報を閉じ込めておかずに、国民の持つ感情が投入されるようにすべきだ。台湾では、健康や教育が人権であるとの考え方と同様に、ブロードバンドのつながりも人権であると言われていて、自分達の利益だけではなく、次世代に関心を持つ若者の議論や高齢者の知恵が政策に活かされるように、こちらから働き掛けて意見を聴くことが大切だ。

人々の感情を自動的に抑え上げるようにすると、民主主義がより広帯域のテクノロジーを身に付け、実現性が高まる。それは、持続可能な目的にもつながるものであり、トップダウンではなく協力しながら、様々な社会経済的なセクターを超えてまとめていくべきだ。

Profile

村井 純 (むらい じゅん)

工学博士。1984年日本初のネットワーク間接続「JUNET」を設立。1988年インターネットに関する研究コンソーシアム「WIDEプロジェクト」を発足させ、インターネット網の整備、普及に尽力。初期インターネットを、日本語をはじめとする多言語対応へと導く。

内閣官房参与、デジタル庁顧問、その他各省庁委員会の主査や委員などを多数務め、国際学会等でも活動。2013年「インターネットの殿堂（パイオニア部門）」入りを果たす。「日本のインターネットの父」として知られる。

国民からの信頼を得るために (タン氏)

台湾では、パンデミックになる前から、非常に強靱なデジタルパブリックインフラが整備されていた。つまり、信頼できるインフラが従前から整備されていたことが重要だ。パンデミックになったから、新しいインフラを作ったということでは信頼を獲得することは出来ない。

国民からの信頼を得るためには、公的セクターの中での継続的な実践が重要だ。例えば、マスクの配布で信頼を得たからと言って、それが他の問題の信頼につながるわけではない。一つ一つ努力して、リアルタイムにしっかりと説明していくことで信頼を勝ち取っていくことになるのだ。そうすることで、国民の声が反映されたイノベーションにつながっていると認識される。まずは、国民を信頼することが重要だ。

若い世代のために求められる デジタル政策（タン氏）

最も重要なことは、「リテラシー（読解記述力）」ではなく、「コンピテンシー（高い成果につながる行動特性）」という考え方に切り替えることだ。台湾の教育では、デジタルリテラシーではなく、デジタルメディアコンピテンシーに焦点を当てている。伝統的なリテラ

シー教育では、単なる情報の消費者や読み手になってしまいが、コンピテンシーであれば、情報やデータに対して自らが創造し社会に伝えることが出来る。

多くの若者にとつての課題は、スタンダードな答えがあるわけではない。箱の中から外に出ていくように、コンピテンスベースの考えを持つことの重要性を、日本のデジタル庁においても強調すべきだ。

官民連携の

デジタル庁への期待（村井氏）

デジタル庁は、民間のITに関する専門人材が各部門のトップとして入り、動かしていくことがポイントだ。こうした官民の連携は日本で初めての取り組みであり、大きな期待がある。システムの開発や最適化は、フィードバックを受けて直しながら進めるのがよいやり方だが、これは日本の行政が苦手とする

方法だ。システム構築を始めた後であっても、全体最適を見ながらシステムやサービス開発を行うことが、日本の行政でも評価されるようにすべきだ。

私は、聖域なしで実行していく希望をデジタル庁に持っている。民間が入り込んで動かせる省庁であるからこそ、彼らの参画や応援によって、この国の未来を作る歴史的なチャンスだと思う。

「コンピテンシー（高い成果につながる行動特性）」 という考え方に切り替える

Profile

オードリー・タン

1981年台湾台北市生まれ。幼い頃からコンピュータに興味を示し、12歳でPerlを学び始める。15歳で中学校を中退、プログラマーとしてスタートアップ企業数社を設立。19歳のとき、シリコンバレーでソフトウェア会社を起業する。2005年、プログラミング言語「Perl」開発への貢献で世界から注目。同年、トランスジェンダーであることを公表し、女性への性別移行を開始する（現在は「無性別」）。2014年、米アップルでデジタル顧問に就任、Siriなど高レベルの人工知能プロジェクトに加わる。2016年10月より、蔡英文政権において、35歳の史上最年少で行政院（内閣）に入閣、無任所閣僚の政務委員（デジタル担当）に登用され、部門を超えて行政や政治のデジタル化を主導する役割を担う。